

2022年度 児童部門 事業報告

今年度は、新型コロナウイルスの感染という厳しい環境ではあったが、ミーティングを定期的で開催し、ガゼルの森の取り組みについて見直しを図った。また、必要に応じて行政にも相談し、次年度に向けた体制づくりを検討した。

近隣の大学の訪問や求人サイトの活用など特に求人活動に力を入れてきたが、思うような採用に至らず、課題を残した。その為、定数配置を下回ることは無いが、余力がない状況が続いている。次年度は、子どもの安全を保障するためにも、現状の体制を踏まえて児童の受け入れ人数を調整するとともに、それぞれの専門性が発揮でき、現場の安定が図れる組織作りに努めることとする。

1 重点取り組み項目

(1) インクルージョンの推進継続

・地域園との積極的な交流、地域園への移行の推進

園長、主任、担当職員にて改めて交流の在り方を見直し、まずは園内での交流を実施している。今後も継続して実施していく中で、子どもの育ち、目的に応じて地域園との交流及び移行へと繋げていくこととする。

・保護者への適宜適切な情報提供の方法の検討、実施

登降園管理システム「パステル Apps」のメールを活用することで、新型コロナウイルス感染症に関する情報も含んだ日々の取り組みについて、タイムリーに情報発信することができた。

今後も、目的に応じて方法を選択し、適宜適切な情報提供に努める。

・保育所等訪問支援事業や親子・並行通園、子育て支援センター、一時預かり事業を通じた地域とのインクルージョンの推進

保護者支援を主に取り組んできた。親子・並行通園においては、アドバイザーにも助言をもらい、改めて目的を見直し、プログラムの強化を図った。

これらの成果を踏まえて、今後も継続して取り組んでいく。

(2) 体制の強化（保育、療育の質の向上等）

・配置基準を踏まえた安定した職員配置

保育士等の慢性的な人材不足という社会情勢のなか、職員の配置基準を下回ることはないが、職員の休暇が重なるなどにより、毎日、時間単位のシフト組みが必要な状況になっている。日々シフトが変わることで園児、職員の負担も増大している。一方で、継続して求人活動に取り組んでいるが、思うような採用に繋がっていない。法人本部とも連携して求人活動は継続するが、児童及び

職員において安心、安全な環境を考慮して、次年度以降の児童の受け入れ人数を検討していく。

- **根拠に基づいた療育、保育の提供**

必要に応じてアドバイザーも介入し、活動の見直しやケースの目的に応じた関わり方を検討してきた。今後も、児童の発達に応じた支援、保育が提供できるよう根拠を意識し、取り組んでいく。

- **定期的な研修、ケース会議の実施による職員の知識、技術のさらなる向上**

部門における全体的な研修は見合わせ、アドバイザーに各事業と各クラスへ介入してもらい、具体的なケース検討を実施した。進めていく中で、児童に限ることなく家族背景にも視点を向け、幅広く検討することができている。

今後も、継続して実施していく。

- **各事業の経営課題を踏まえた事業の拡充に向けての検討**

現状を分析する中で、児童、職員の安心、安全な環境を優先し、まずは今の人員に応じた事業規模にすることが必要と考えた。中長期的に物事を捉え、各事業の在り方を検討していく。

- **ICTの活用による体制の整備**

現在導入しているICTを振り返り、見直しを図っている。支援部においては、現状の個別支援計画の書式を見直し、職員の負担軽減を図っている。今後も、全体的な業務の効率化を図るため継続して検討し、実行していく。

(3) 地域における公益活動の強化等

- **関係機関との積極的な協議、連携の仕組みづくり**

藤枝型発達支援システムに沿って事業を進めているが、各事業のつながりが薄いように感じている。現在、委託事業である親子・並行通園をきっかけに、行政とも連携の仕組みについて話し合いを行っている。地域福祉の向上のために、今後も定期的に行政、各関係機関と協議する場を設け、効果的な支援システムに繋げることとする。

- **地域の状況、ニーズを踏まえたガゼルの森の在り方の検討**

定期的にガゼルミーティングを開催し、地域の状況、ニーズを踏まえたガゼルの森の在り方を検討し、一定の方向性を見出すことができた。今後も、より具体的で実現可能な中長期的な事業展開、体制作りを検討していく。

- ・ガゼルの森の活動状況を地域に情報発信する仕組みの検討、実施

新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、保育参観の機会もない為、活動の様子を動画配信することで、取り組み内容を紹介した。好評なため今後も継続していきたいが、動画編集に時間を要し、日中業務との両立も難しいという課題もある。今後は、負担なく取り組める方法を検討していく。

(4) 職員の働く環境づくりと働き方の改善

- ・継続した休憩時間の確保による働き方の改善

休憩時間も含めた働き方を見直しているが、実行出来ていない。

支援部においては、保護者のニーズも高かったことからサービス提供時間以外で預かりを実施していたが、後期は職員の時間確保の観点から縮小した。少しずつではあるが、夕方に時間を確保できているように感じる。

今後も、職員が心身ともに健康で、より良いサービスを提供できるように、職員が働きやすい職場環境の構築に努めることとする。

- ・業務、役割の明確化、適切な役割分担や連携・協力による円滑な業務の推進

管理職を含めたそれぞれの役割の見直しを行った。今後も継続して役割分担を明確にし、またそれぞれの専門性が発揮でき、円滑に業務が遂行できるように取り組んでいく。

- ・効率的な業務を推進し定時退社を徹底

定時退社の徹底には至っていない。一つの要因として、短時間勤務の職員もいることから常勤職員の業務量が増大し、定時退社に至らないことが考えられたため、役割を明確にし、業務分担を行った。

次年度は、実施していく中で業務分担の振り返りを行いつつ、業務の平準化を更に図っていくこととする。

- ・有給休暇取得の推進継続（年 10 日間）

（前期）5 日取得率	98%	10 日取得率	49%
（後期）5 日取得率	100%	10 日取得率	90%

(5) 感染症予防・感染拡大予防対策の徹底（新型コロナウイルス等）

- ・新型コロナウイルス感染予防策の徹底

今年度において児童、職員の感染が発生、拡大した。これは朝及び夕方の預かりにおいて異年齢が交流していたことも原因と考えられた。その際には、保護者にも協力を仰ぎ、一時的に預かりを停止したことで感染拡大は抑えられた。その後も随時原因を探り、基本的な感染防止策に加え、状況に応じた感染対策を行っている。

新型コロナウイルス感染症は5類化されるという話もあるが、その他の感染症に対しても対応出来るよう、今後も基本的な感染症対策に努めていく。

・各事業におけるBCPの策定

BCPの策定を検討しているが、まだ十分ではない。感染症も含めた様々な事を想定し、BCPを具体的に策定していく。

・安全衛生委員会の機能強化

産業医を招き、定期的に委員会を開催する中で、新型コロナウイルスにおける相談、対策の検討をし、感染予防を徹底することができた。また、法人本部とも連携し、法人全体の感染対策の強化を図った。

一方で、ストレスチェックの活用などその他の労働衛生に対する協議が不十分であった。

次年度は再度目的を見直し、現場に反映できるよう委員会の機能強化を図っていく。

・国、県及び市の感染予防対策に対する情報収集

ホームページ、メールにて情報を収集し、必要に応じて連絡をとり、確認、相談をした。収集した情報は、保護者を含め外部にも発信した。

今後も継続して行い、社会状況の変化を把握し、中長期的に物事を捉え、計画、実行へと繋げていきたい。

(6) 会議への参加

・部門長会議	(隔週木曜日)	部門長、部門長補佐参加
・運営会議	(毎週火曜日)	部門長参加
・職員会議	(毎月最終水曜日)	責任者以上参加
・全体職員会議	(年2回)	法人全職員
・リスクマネジメント委員会(毎月1回)		担当委員参加
・安全衛生委員会	(毎月1回)	担当委員参加
・苦情解決委員会	(年2回)	担当委員参加
・ガゼル会議	(毎月1回)	SV、部門長、部門長補佐参加
・主任会議	(毎月1回)	責任者以上参加
・ガゼル職員会議	(毎月1回)	各所属職員参加
・クラス会議	(毎月1回)	各クラス職員参加
・栄養士会議	(毎月1回)	栄養士、担当職員参加
・看護師会議	(毎月1回)	看護師、担当職員参加
・ガゼル会議	(毎月1回)	理事長、部門長、部門長補佐、アドバイザー
・ガゼルミーティング	(毎月1回)	部門長、部門長補佐、アドバイザー

事業報告の付属明細書

2022 年度事業報告には事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の付属明細書は作成していない。

2022年度 相談支援事業 ぱれっと 事業報告

障害児相談支援及び特定相談支援において、本人・家族の状況や、生活における課題を共に考える視点を意識し、業務を行うよう内部研修（事例検討会）を行った。

事例をもとにケースの理解を深め、各自の相談支援スキルの向上を図った。事例から見えたソーシャルワークの視点を意識することで、他事業所や他機関との連携を図り、支援体制を構築していく力を高めた。また、藤枝市地域自立支援協議会、相談支援事業所情報交換会を通し、相談支援専門員同士のつながりを深め、ケースから把握した地域課題を共有した。

1 重点取り組み項目

(1) 障害者及び障害児の家族支援

- ・家族の高齢化など家族環境の変化を踏まえた家族支援の推進

個別のケースにおける環境を再アセスメントする意味を再認識した。生育歴や家族のストーリーが現在に繋がっていることを理解し、相談支援の方向性を見極める力を高めた。

- ・発達段階をとらえ障害受容に寄り添った家族支援

事例検討を年4回行い、各自が実践を体験しながら発達段階における客観的な情報を確認、整理し再アセスメントするプロセスを通して本人や家族の理解を深めた。

(2) 体制づくりの強化

- ・相談支援件数の変動に対応した業務管理の強化

職員の担当利用者数を見直し、相談支援業務が円滑に行えるよう運営体制を整えた。また、新規契約者の受け入れは進捗状況に合わせて柔軟に行い、ひっ迫した状況にならないよう運営管理体制を見直した。

- ・相談支援事業所の運営課題の分析

法人内における相談支援事業が果たすべき役割を言語化できなかった。中長期的な計画に基づいて単年度の取り組みが行われるよう、他部門と連携しながらビジョンを作成していくことが今後の課題となった。

(3) 他機関との連携強化

- ・対象者を中心に据えたネットワークの構築

新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、対面でのモニタリング、事業所訪問を行った。前期は、感染拡大時にはオンラインでの会議を開催するな

ど柔軟に対応し、相談支援に努めたが、後期は、感染状況に配慮しながら、対面での支援会議を行った。就園後の支援体制を検討するなど、対象児にあった支援体制について会議を重ねた。

(4) 相談支援専門員の質の向上及び人材育成

・相談支援スキルの向上を図るための研修機会の充実

年4回事例検討会を行った。相談支援のプロセスを振り返り、どう考え、実践し、その支援がどのように作用したかを分析した。各事例を通して、家族支援の視点を再認識し、面談技術の向上、家族理解、本人理解を深めた。

・研修報告会の実施

藤枝市地域自立支援協議会各分会報告は紙面で行った。月1回行っているぱれっと会議で研修報告を行うことができなかつたため、次年度は、ぱれっと会議の内容を見直し、研修で学んだことを職員で深められるよう報告の場を設けていく。

(5) 会議への参加

- ・藤枝市地域自立支援協議会 運営会議 (7月、10月、1月)
- ・藤枝市地域自立支援協議会 相談支援部会 (5月、8月、10月、12月)
- ・藤枝市地域自立支援協議会 こども支援部会 (7月、9月、11月、1月)
- ・藤枝市地域自立支援協議会 地域移行・地域定着支援部会 (7月、9月、11月)
- ・藤枝市地域自立支援協議会 F生活ネット部会 (6月、8月、11月)
- ・ぱれっと会議 (毎月1回)

2 2022年度 実施件数

- ・特定相談支援 利用者数 131人 (計画作成 118件、モニタリング 206件)
- ・障害児相談支援 利用者数 148人 (計画作成 181件、モニタリング 328件)

事業報告の付属明細書

2022 年度事業報告には事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の付属明細書は作成していない。

